

(1ページから)

市が設置した防犯カメラの状況については、条例に基づき屋外に設置している台数は16台です。

助成制度導入の考えについては、防犯カメラは犯罪を未然防止する上で有効な手段と考えていますが、個人のプライバシー等を侵害する恐れがあり、設置・運用には慎重な対応が必要なことから、現段階で導入は難しいと考えますので、効果や課題等の調査研究を進めていきたいと考えています。

再質問において、私は砂川警察署の「ほくとん防犯メール」から、最近、不審者情報が発信されたこと、特に今年は、刑法犯に至らない子どもに対する声かけなどの不審者情報が10件以上あることなどから、統計上の見かけの数字では表れない治安上の課題を指摘しました。

また、平成30年の1月に起きた連続車上荒らしの事例を示し、集合住宅における車上荒らしは他人事ではないこと、さらに、以前、実施した市民アンケートの結果からも、「治安のよいまち」が市民が望む重要な施策であることを指摘しました。

近隣の自治体で防犯カメラへの助成事業の事例は今のところないですが、他自治体に先んじて犯罪抑止を強化することは、安全で安心して暮らせる砂川市の実現に向けて効果的と考えることから、前向きな検討を要望しました。



防犯カメラの設置については、個人のプライバシー等に対して十分な配慮が必要ですが、地域の防犯活動を補完することで、犯罪の抑止効果だけではなく、防犯意識の向上等の効果も期待できると考えます。

また、不審者による子どもを狙った声かけ事案などの言語道断な行動には、効果的な抑止力となると考えます。

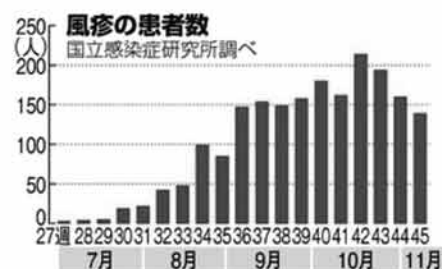
質問 2. 風疹対策について

現在、首都圏を中心に流行している風疹については、首都圏での報告数が増加する一方、首都圏以外の地域からの報告も増加している状況です。既に、昨年1年間の24倍となっています。これから年末年始にかけて人の移動が活発化する時期を控え、さらなる流行の拡大が危惧されるようです。

また、患者は、男性が女性の4.4倍と多く、男性患者の年齢の中央値は41歳となっています。これは、30代から50代の男性の抗

体保有率が他の世代と比較して低いことが要因とされています。

風疹の流行を受け、全国の自治体では、緊急的な風疹対策を実施する動きが広がっています。砂川市における風疹対策の現状と今後の対策の考えを伺います。



答弁では、本市における風疹対策として、乳幼児を対象とした定期予防接種、妊婦健診時の抗体検査、母子手帳交付時に抗体検査助成事業について周知とともに、ホームページや広報で啓発を実施している。

今後の対策については、国の動向を注視し、引き続き、注意喚起・情報提供する旨の答弁がありました。

厚生労働省では、流行の中心となっている30代から50代の男性を対象に、来年から予防接種を原則無料とすることが12月11日報道されました。

本来、国が前回(2012～13年)の流行直後に実施すべき施策であったと思います。

女性や子どもを守るため、その周辺対策だけではなく、幅広く対策を行う必要性があるというのは、かねてより私が主張してきたところですが、国の対策も来年の4月以降ということであれば、やはり、目の前の危

機に対処するためには、各自治体で、緊急的な対策を実施すべきであると考えます。

差し当たり、無料の抗体検査を幅広く実施することが、現実的な対応であり、パンデミックの可能性が高まっている現在、国の施策に先んじて実施したとして、これも危機管理の一種と考えるのであれば、基礎自治体にとって必要な出費と言えるのではないのでしょうか。啓発も大事ですが、実効的な施策の実施を提案しました。

先天性風疹症候群の症状

(n=45人)

45人のうち11人が生後18か月までに亡くなっている

難聴 30人

先天性心疾患 26人

白内障 7人

※ 2014～16年に届出があった45人の先天性風疹症候群の症状(重複あり)



武田しんの一般質問一覧①(平成27年)

私はこの4年間、定例会で必ず一般質問を行ってきました。内容は、職員の手当問題、砂川高等学校支援、地域環境美化、市立病院、犯罪対策、雪対策、公営住宅、橋梁補修、有害鳥獣対策、地球温暖化対策等、身近な課題から市政全般の課題まで幅広く、取り上げています。

■平成27年(2015)定例会

6月	1. 市職員の住居手当のうち自宅に係る手当(いわゆる持家手当)の支給状況等について 2. 砂川高等学校の生徒への支援策について 3. 地域医療構想が砂川市立病院の経営に及ぼす影響等について	質問後、持ち家手当については月8,000円から6,000円に削減されましたが、他にもこの手当には課題があります。
9月	1. 統一的な基準による地方公会計の整備について 2. 砂川市立病院の経営計画等について 3. 新たな教育委員会制度について 4. 情報通信技術(ICT)を活用した小・中学校教育について	
12月	1. 未利用地について 2. ふるさと納税について	質問後、旧豊沼中学校の解体が始まり、現在は更地になりました。今後の活用策を考えたいです。